

第135期 中間報告 上半期

平成15年4月1日から平成15年9月30日まで



(左) 旧5000系車両(昭和29年から昭和61年まで運行) (右) 5000系車両(平成14年から運行中)



東京急行電鉄株式会社

営業の概況

第135期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

* * *

当上半期における経営環境は、米国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出、設備投資は一部持ち直し、期後半においては株価上昇、雇用・所得環境悪化への懸念が後退するなど景気回復の兆しが見られたものの、依然として個人消費に力強さはなく、先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、事業の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当上半期の営業収益は、ホテル事業を当社子会社に営業譲渡したことなどにより前年同期と比べ20.4%減少して1,146億4千2百万円となりました。営業利益は222億4千7百万円、経常利益は165億9千4百万円となりましたものの、子会社株式評価損等の特別損失を計上した結果、395億9千5百万円の間接純損失となりました。

当期は固定資産の減損会計制度を早期に適用し財務体質の健全化を図るため、遺憾ながら当期純損失となる見通しであり、中間配当につきましては先にお知らせいたしましたとおり見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、何とぞ事情ご賢察のうえ、ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、期末配当につきましては、従来からの安定配当継続の方針を堅持し、1株につき

年5円の配当を実施させていただく予定でございます。

以下、各事業についてご報告いたします。

鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、前期までに実施した他社線との相互直通運転や東横線通勤特急新設等のダイヤ改正などにより輸送人員は堅調に増加いたしました。鉄軌道事業の営業収益は前年同期と比べ0.7%増加して676億9千8百万円、営業利益は177億7千6百万円となりました。

お客様の利便性の向上を図るため7月、関東の私鉄、地下鉄でご利用いただいている「パスネット」、1都3県のバスで使用できる「バス共通カード」および東日本旅客鉄道(株)が発行しているIC乗車券「Suica(スイカ)」に関する46事業者の間で、平成18年度から順次ICカード乗車券による相互利用を開始することを合意いたしました。

施設面では、発車時刻、列車種別、行先等の各種情報を電光掲示板で常時ご案内する「運行情報表示器」の設置を鷹沼駅等21駅で進めるなどお客様の利便性の向上に努めました。また、荏原中延駅等4駅でエレベーターの設置工事を実施したほか、スロープ、多機能トイレの設置も順次進め引き続きバリアフリー化を推進いたしました。

保安面では、緊急時の列車停止装置「非常通報ボタン」を全駅のホームに設置する計画を進めており、当上半期は網島駅等21駅に設置したほか、安全確保や緊急時に備え、乗務員、駅係員を対象に連絡救助体制や避難誘導等について教育を徹底いたしました。

また、5月に全駅を終日禁煙としたほか、9月、電車内での携帯電話の利用のルールを関東の17鉄道事業者間で統一いたしました。

東横線複々線化事業(目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事)では、引き続き元住吉駅付近の高架橋の構築工事を進めました。

特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けている大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事では、二子新地駅～高津駅間および溝の口駅の高架橋の拡幅およびホームの構築工事を進めました。旗の台駅ではホームを2面4線化するため、ホームを仮設化する工事などを実施し、大井町駅ではホームを延伸、拡幅するための高架橋の構築工事を進めました。等々力駅では、駅を地下化し急行列車の待避が可能な施設に改良するため、6月に地元説明会を実施し工事に着手いたしました。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差工事では、不動前駅～洗足駅までを地下化するためそれぞれの駅間部で、開削工法による工事を進め、また、武蔵小山、西小山の両駅では掘削工事が概ね完了し、トンネルの躯体工事を実施いたしました。

平成16年2月1日開始予定の東横線とみなとみらい線との相互直通運転に伴う東横線改良工事では、横浜、反町両駅およびトンネルの躯体工事が完了し、現在、駅の施設工事等を鋭意実施いたしております。(11ページ参照)

昨年5月に着手した東横線と営団13号線との相互直通

運転化事業では、地下駅となる営団13号線渋谷駅建設のため土留工事を実施いたしました。

不動産事業

不動産販売事業におきましては、開発50周年を迎えた多摩田園都市を中心に建売住宅および戸建用地の分譲が堅調に推移いたしました。当社の街づくりのノウハウを結集した大型プロジェクト「ジェネヒルあざみ野」(横浜市青葉区、443区画予定)で、4月に建売住宅の第一期分譲(38区画)を開始し好評のうちに完売いたしました。(12ページ参照)マンション販売事業では、当社独自の統一ブランド「ドレッセ」の名称で販売を行い、4月に鷺沼、7月に代官山および田園調布で分譲を開始いたしました。(12ページ参照)

一方、開発面では、川崎市の犬蔵地区(17万9千㎡)で土地区画整理事業が順調に進捗いたしました。(14ページ参照)不動産販売事業の営業収益は、前年同期と比べ10.8%減少して185億5千万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、東京都心部で大型オフィスビルが次々と開業し競争が激化するなか、きめ細かい営業活動によりビルの高稼働率を維持するとともにリニューアル工事を順次実施するなど既存ビルの商品力の強化を図りました。

商業施設「東急スクエアガーデンサイト」(田園調布駅上部、5館で構成、うち3館が完成済)で「南館」を6月に開業し、(13ページ参照)また、オフィス、商業施設などが

らなる複合ビルを建設する事業「日本橋一丁目計画」(地下4階、地上20階、延床面積約9万8千㎡、三井不動産(株)、東急不動産(株)との3社共同事業)では、平成16年1月の竣工を目指し工事を順調に進めました。

既存の遊水池の上部空間を利用して、小型商業モール「(仮称)悠・粹・知 三規庭」(横浜市青葉区、2階建、売場面積3,120㎡)の建設に着手するなど社有地の有効活用を図りました。当施設の開業は平成16年春を予定しております。

駅機能の拡充策のひとつとして、沿線の育児環境の充実を目指し駅型保育施設の新規開設を進めており、7月に長津田駅前に3か所目となる保育園を開園いたしました。

当上半期はホテル事業、ゴルフ事業およびスポーツ事業の営業譲渡により、各施設が賃貸物件に加わったことなどにより、不動産賃貸事業の営業収益は前年同期と比べ11.7%増加して265億1千5百万円、営業利益は43億1千8百万円になりました。

不動産事業全体での営業収益は、前年同期と比べ1.2%増加して450億6千5百万円、営業利益は52億6千7百万円となりました。

■ その他事業

メディア事業では、当社線鉄道敷きに大容量の光ファイバーケーブルを敷設し、通信事業者に対し光芯線の賃貸を行っており、ブロードバンドネットワーク構築の一端

を担っております。

ゴルフ事業およびスポーツ事業は、経営効率の向上を図り競争力をさらに強化するため、当上半期に6か所のゴルフ場およびスポーツ事業の営業を当社子会社に譲渡いたしました。また、残り2か所のゴルフ場については当該資産ならびに営業を東急グループ外の会社にそれぞれ譲渡いたしました。

その他事業全体の営業収益は、ゴルフ事業およびスポーツ事業の営業を譲渡したことなどにより前年同期と比べ71.8%減少して18億7千8百万円となり、遺憾ながら7億9千6百万円の営業損失となりました。

連結決算概況

当上半期の業績につきましては、昨年10月に完全子会社化した東急車輛製造(株)の収益が加わったことや東急建設(株)の増収などにより営業収益は6,862億1千6百万円(前中間期比14.4%増)、営業利益は連結子会社においては増益となりましたものの、当社の鉄軌道事業および不動産事業の減益により323億7千8百万円(前中間期比7.5%減)となりました。経常利益は支払利息の減少などにより229億7千万円(前中間期比13.6%増)となり、中間純利益は固定資産売却損および固定資産評価損の減少などにより272億5百万円(前中間期比392億8千4百万円増)となりました。

財務諸表(単体)

中間貸借対照表

(単位未満切捨)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前年度 平成15年3月31日現在	科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前年度 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流 動 資 産	212,501	180,908	流 動 負 債	475,802	466,291
現金・預金	2,326	4,852	短期借入金	224,334	212,041
未収運賃	1,345	1,361	一年以内償還社債	40,800	55,800
未収金	12,391	19,904	未払金	5,330	10,236
未収収益	2,328	1,385	未払費用	13,186	5,163
短期貸付金	51,682	15,746	未払消費税等	—	2,677
有価証券	29	29	未払法人税等	26	13,735
分譲土地建物	113,985	116,607	預り連絡運賃	2,765	2,561
貯蔵品	2,404	2,811	預り金	11,756	12,061
前払費用	473	1,297	前受運賃	8,580	7,963
繰延税金資産	13,655	11,154	前受金	111,472	118,421
その他の流動資産	11,998	8,356	賞与引当金	3,313	3,692
貸倒引当金	△ 120	△ 2,599	事業投資損失引当金	16,490	14,865
			コマニヤル・ペーパー	29,000	—
			その他の流動負債	8,747	7,071
固 定 資 産	1,429,203	1,435,294	固 定 負 債	886,997	835,927
鉄軌道事業固定資産	304,178	303,145	社 債	333,300	305,500
不動産事業固定資産	307,923	218,772	長期借入金	440,777	407,163
ホテル事業固定資産	—	42,247	退職給付引当金	9,939	10,345
その他事業固定資産	14,466	91,586	役員退職慰労引当金	1,215	1,227
各事業関連固定資産	20,433	16,913	その他の固定負債	101,764	111,689
建設仮勘定	305,068	313,956	特別法上の準備金	39,344	40,800
投資その他の資産	477,133	448,671	特定都市鉄道整備準備金	39,344	40,800
子会社株式	244,558	255,386	負 債 合 計	1,402,145	1,343,019
投資有価証券	151,999	121,311	資 本 金	108,819	108,819
出資金	1,304	6,826	資 本 剰 余 金	137,661	137,647
長期貸付金	29,064	19,392	資本準備金	47,181	47,181
長期前払費用	5,305	7,094	その他資本剰余金	90,479	90,466
長期繰延税金資産	44,264	28,533	利 益 剰 余 金	△ 15,960	26,565
その他の投資等	13,637	21,691	別途積立金	950	950
貸倒引当金	△ 13,001	△ 11,565	中間(当期)未処分利益	△ 16,910	25,615
			(うち中間(当期)純利益)	(△ 39,595)	(6,950)
			株 式 等 評 価 差 額 金	11,469	760
			自 己 株 式	△ 2,429	△ 610
			資 本 合 計	239,559	273,182
資 産 合 計	1,641,705	1,616,202	負債及び資本合計	1,641,705	1,616,202

財務諸表(単体)

中間損益計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額			
	当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前年度中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
	百万円	百万円	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)				
鉄軌道事業				
営業収益	67,698		67,202	
営業費	49,922		45,516	
営業利益		17,776		21,685
不動産事業				
営業収益	45,065		44,527	
営業費	39,797		35,032	
営業利益		5,267		9,495
ホテル事業				
営業収益	—		25,632	
営業費	—		26,399	
営業利益		—		△ 766
その他事業				
営業収益	1,878		6,650	
営業費	2,675		7,641	
営業利益		△ 796		△ 990
全事業営業利益 (営業外損益の部)		22,247		29,423
営業外収益				
受取利息及び配当金	2,126		3,979	
その他の収益	5,896	8,023	1,070	5,049
営業外費用				
支払利息	10,500		11,213	
その他の費用	3,175	13,675	3,668	14,882
経常利益		16,594		19,590
特別損益の部				
特別利益				
固定資産売却益	115		11,021	
工事負担金受入額	3,141		—	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,653		2,653	
その他の特別利益	744	6,655	63	13,738
特別損失				
固定資産売却損	626		15,044	
子会社株式評価損	61,369		—	
固定資産圧縮損	2,070		—	
事業投資損失引当金繰入額	16,490		—	
特定都市鉄道整備準備金繰入額	1,198		1,176	
その他の特別損失	7,001	88,756	5,735	21,956
税引前中間純利益		△ 65,506		11,372
法人税、住民税及び事業税		92		7,656
法人税等調整額		△ 26,003		△ 3,003
中間純利益		△ 39,595		6,719
前期繰越利益		22,684		15,070
利益準備金取崩額		—		13,002
中間未処理利益		△ 16,910		34,793

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(単位未満切捨)

資産の部			負債・少数株主持分及び資本の部		
科目	当中間期	前年度	科目	当中間期	前年度
	平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在		平成15年9月30日現在	平成15年3月31日現在
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産	553,776	590,353	流動負債	1,057,476	1,130,481
現金及び預金	59,979	47,071	支払手形及び買掛金	179,958	207,114
受取手形及び売掛金	191,621	195,232	短期借入金	520,529	562,300
有価証券	356	553	コマーシャル・ペーパー	29,000	-
たな卸資産	233,036	288,239	一年以内償還社債	44,201	55,900
繰延税金資産	18,571	16,002	未払法人税等	4,842	19,491
その他	55,261	48,304	完成工事補償引当金	542	629
貸倒引当金	△ 5,050	△ 5,049	賞与引当金	14,301	14,154
			事業投資損失引当金	16,490	14,865
固定資産	1,937,938	1,920,800	前受金及び未成工事受入金	151,575	167,626
有形固定資産	1,544,589	1,564,739	その他	96,036	88,399
建物及び構築物	597,673	615,475	固定負債	1,125,685	1,146,629
機械装置及び運搬具	71,146	72,566	社債	338,700	314,201
土地	545,813	538,426	長期借入金	504,966	533,835
建設仮勘定	307,912	315,461	退職給付引当金	82,194	97,423
その他	22,044	22,809	役員退職慰労引当金	3,342	3,679
無形固定資産	39,996	38,350	預り保証金	143,006	148,633
投資その他の資産	353,352	317,709	繰延税金負債	21,720	20,521
投資有価証券	189,514	155,549	再評価に係る繰延税金負債	7,392	7,351
長期貸付金	3,012	3,151	連結調整勘定	9,827	11,124
繰延税金資産	57,836	44,970	その他	14,534	9,856
その他	118,552	130,183	特別法上の準備金	39,344	40,800
貸倒引当金	△ 15,562	△ 16,144	特定都市鉄道整備準備金	39,344	40,800
			負債合計	2,222,506	2,317,911
			少数株主持分	78,592	41,442
			資本	108,819	108,819
			資本剰余金	128,126	128,130
			利益剰余金	△ 56,160	△ 80,296
			土地再評価差額金	11,150	11,093
			その他有価証券評価差額金	13,156	△ 1,142
			為替換算調整勘定	△ 9,568	△ 9,670
			自己株式	△ 4,907	△ 5,135
			資本合計	190,615	151,799
資産合計	2,491,715	2,511,153	負債・少数株主持分及び資本合計	2,491,715	2,511,153

財務諸表(連結)

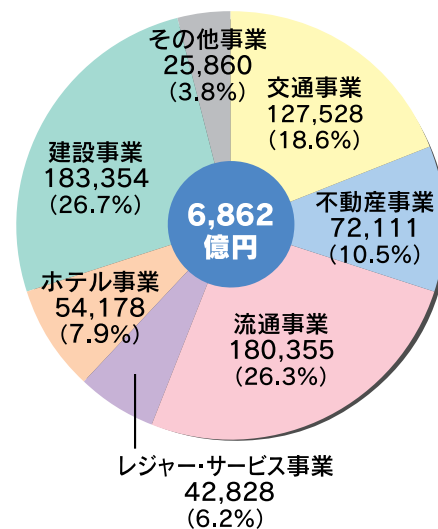
中間連結損益計算書

(単位未満切捨)

科目	金額	
	当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前年度中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
営業収益	686,216	599,702
営業費	653,838	564,684
運輸業等営業費及び売上原価	554,648	469,203
販売費及び一般管理費	99,189	95,480
営業利益	32,378	35,017
営業外収益	11,200	4,690
受取利息及び配当金	1,329	981
持分法による投資利益	—	613
その他の収益	9,870	3,095
営業外費用	20,608	19,484
支払利息	14,622	16,836
持分法による投資損失	721	—
その他の費用	5,264	2,647
経常利益	22,970	20,223
特別利益	20,612	6,233
特別損失	32,481	45,053
税金等調整前中間純利益	11,102	△ 18,595
法人税、住民税及び事業税	4,423	12,810
法人税等調整額	△ 23,346	△ 18,925
少数株主利益(損失:△)	2,818	△ 401
中間純利益	27,205	△ 12,078

セグメント別営業収益構成比

(単位：百万円、単位未満切捨)



財務諸表(連結)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前年度中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,693 百万円	42,810 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,840	△ 28,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	662	△ 44,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	149	△ 1,732
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	13,664	△ 31,606
現金及び現金同等物の期首残高	50,825	99,735
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 28	△ 1,254
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	940	7,814
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	7	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	65,408	74,688

中間連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

科 目	金 額	
	当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前年度中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	128,130	120,702
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	13
自 己 株 式 処 分 差 益	—	13
資 本 剰 余 金 減 少 高	4	—
自 己 株 式 処 分 差 損	4	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	128,126	120,715
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 80,296	△ 72,983
利 益 剰 余 金 増 加 高	27,218	31
中 間 純 利 益	27,205	—
持分法適用会社の連結子会社増加による増加高	12	—
持分法適用会社減少による増加高	—	5
連結子会社合併による増加高	—	25
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,082	15,125
中 間 純 損 失	—	12,078
配 当 金	2,831	2,803
役 員 賞 与	185	223
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	34	19
連 結 子 会 社 合 併 に よ る 減 少 高	31	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	△ 56,160	△ 88,077

セグメント別会社構成

(平成15年9月30日現在)

1. 交通事業 (47社)

事業の内容	会社名
鉄軌道業	当社、伊豆急行(株)、上田交通(株)
バス業	東急バス(株)、(株)じょうてつ、東急バス(株)、草軽交通(株)
貨物運送業	東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、東急エアカーゴ(株)、日本貨物急送(株) その他36社

(注) 東京通運は平成15年10月1日に東急ロジスティック(株)に吸収合併されております。

2. 不動産事業 (45社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、東急不動産(株)
不動産賃貸業	当社、渋谷開発(株)、(株)北見東急ビル、(株)ディー・エム・ディー
不動産管理業	(株)東急コミュニティー、東急ファシリティサービス(株)、ヤンチェップサンシティPTY.LTD.
不動産仲介業	東急リパブル(株) その他36社

3. 流通事業 (30社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)東急百貨店、(株)ながの東急百貨店
小売業	(株)東急ストア、(株)札幌東急ストア、(株)東急ステーションリテールサービス(旧 東弘商事(株))、(株)東急ハンズ
商社業	(株)光和、東急ジオックス(株) その他22社

(注) 会社名で、■色の会社は連結子会社、■色の会社は持分法適用会社です。上記事業区分の会社数には、当社および東急建設(株)、グアム パシフィック トウキョウ コンストラクション、INC.、(株)ライフシステムズ、東急観光(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急ファシリティサービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナラニリゾート(オペレーション)、INC.、東急ロジスティック(株)、東京通運(株)、網走交通(株)が重複して含まれております。

4. レジャー・サービス事業 (60社)

事業の内容	会社名
旅行業	東急観光(株)
映画業	(株)東急レクリエーション
ゴルフ業	(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブ
広告代理店業	(株)東急エージェンシー
有線テレビジョン放送業	イツ・コミュニケーションズ(株)
レンタカー業	(株)ニッポンレンタカー東急、ニッポンレンタカー北海道(株) その他52社

5. ホテル事業 (63社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)東急ホテルチェーン、パンパシフィック ホテルズ アンド リゾートPTE.LTD.、マウナラニリゾート(オペレーション)、INC. その他60社

6. 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)、世紀東急工業(株)、TCホールディングス(株) その他12社

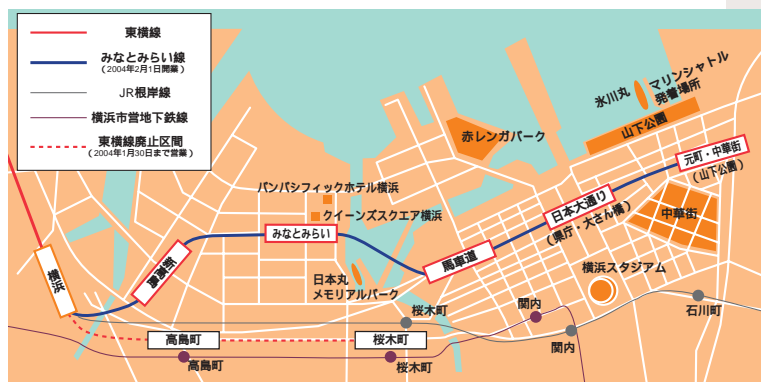
(注) 東急建設(株)は、平成15年10月1日に会社分割しTCホールディングス(株)(同日に東急建設(株)に商号変更)に建設事業を承継し、同社は不動産事業会社となり商号をTCプロパティーズ(株)に変更しております。

7. その他事業 (40社)

事業の内容	会社名
鉄道車両関連事業	東急車輛製造(株)、東横車輛電設(株)
自動車部品製造業	シロキ工業(株)
電気通信設備販売業	東横電工(株)
研究所	(株)東急総合研究所 その他35社

東横線・みなとみらい線が 来年2月1日に 相互直通運転を開始します

みなとみらい線は横浜高速鉄道(株)が建設および運行を行うもので、横浜駅からみなとみらい21地区を經由し元町・中華街(山下公園)に至る4.1kmの鉄道新線です。



新設されるみなとみらい線

みなとみらい21地区で
東急グループが参画・運営する施設



クイーンズスクエア横浜
(左からタワーA、B、C、パンパシフィックホテル横浜)



パンパシフィックホテル横浜 ロビー



専門店街[at!]

地下駅となる横浜駅(完成予想図)



地下5階に設置されるホーム

東横線とみなとみらい線が乗り入れる新しい横浜駅は地下駅となり、2か所の改札口を地下3階、ホームを地下5階にそれぞれ設けます。地下1階には現在の中央自由通路に加え南北2本の東西自由通路を新設します。また地下2階には中央自由通路と2本の東西自由通路を結ぶ南北通路を新たに設置します。

東横線はみなとみらい線との相互直通運転により、横浜都心部と渋谷方面を直結し首都圏の広域的路線の一翼を担うこととなります。これにより当社の鉄道ネットワーク機能が拡充され、東急線全体の価値向上が図られることとなります。

大型プロジェクト 「ジェネヒルあざみ野」が 誕生しました ~ 東急多摩田園都市 ~

「ジェネヒルあざみ野」は総開発面積約11万2千㎡、予定総区画数443区画の大型プロジェクトで、あざみ野やたまプラーザ邸宅街のほぼ中間、美しい街並みの連なるエリアに位置しています。

「さまざまな住まいへの思いを包み込む美しい街づくり」を基本理念としたこのプロジェクトは、安全性を第一に歩行者を優先した道路計画や美しい景観づくりなど、「東急多摩田園都市」50年の街づくりのノウハウを具現化しています。



「ジェネヒルあざみ野」全景



街並

分譲する住宅は、世代や家族ごとに異なる住まいのあり方に柔軟に対応するため、「パーソナル・ワン」という考え方を取り入れ設計し、さまざまな生活シーンや住まいのスタイルをきめ細かく想定し、多様なニーズにこたえる豊富なプランを提供しています。

『当社街づくりの原点』田園調布で 2つのプロジェクトが 進んでいます

当社が平成元年まで運営していたテニスコート「田園コロシウム」跡地で建設を進めているマンション「ドレッセ田園調布プレゼンス」(東横線・目黒線田園調布駅徒歩3分)の分譲を本年7月に開始しました。

このマンションは「田園コロシウム」の観客席をイメージし、傾斜した敷地に沿って5層のフロアをひな壇状にデザインした総戸数34戸の低層マンション(地



「ドレッセ田園調布プレゼンス」
完成予想図

トピックス 東急リアル・エステート投資法人を東京証券取引所に上場しました

下2階地上3階建)で、既存の緑地帯を極力残し屋上緑化やテラスガーデンを取り入れるなど、緑豊かな田園調布の街並みとの調和を図っています。



東急スクエアガーデンサイト

「東急スクエアガーデンサイト」は田園調布駅の上部に計画された全5館(予定)からなる複合商業施設で、大正期から開発されてきた優良な住宅街である田園調布にマッチするよう、大正モダニズム調のデザインで統一しています。



6月に開業した南館

本年6月に「南館(地上3階建、延床面積約700㎡)」を開業しました。

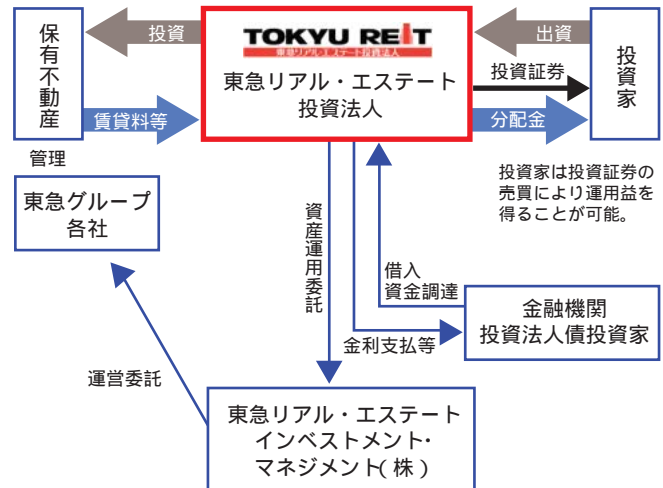


東横線・目黒線田園調布駅付近

本年9月の東急リアル・エステート投資法人(証券コード: 8957)の東京証券取引所上場により、当社と東急不動産(株)が進めてきた東急グループの不動産投資信託(REIT)事業がスタートしました。

REIT(リート)とは、投資家を募って集めた資金を不動産に投資し、賃貸収入などから運用経費を差し引いて投資家に配当する金融商品です。事業者にとっては資金調達手段が拡大して経営効率上がる一方、投資家は投資証券売買による運用益や分配金を得ることができます。

東急グループのREIT事業参入の目的は、グループ各社の所有・開発物件のREITへの拠出により財務健全性の維持向上を図りながら、沿線での戦略的な事業活動(不動産開発や鉄道輸送力増強等)の展開を早め、沿線人口・集客の増大、消費の拡大を実現し、沿線価



東急リアル・エステート投資法人の仕組み図

値を向上させることにあります。

本投資法人は、成長が期待できる東京都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)および当社沿線を中心とする地域において競争力のある不動産(オフィスビル、商業施設)を取得し、安定的な成長を目指します。グループ各社は運營業務等を受託し、本投資法人の成長をサポートするとともに、フィービジネスの拡充を図っていきます。

トピックス 映像製作支援事業 『tokyu C&C』を開始しました

当社および東急グループが所有または管理する駅、車両、商業施設、リゾート施設などをテレビドラマ、CM、映画、雑誌などのロケ場所として、映像製作者に有料で提供する事業「tokyu C&C」を本年5月に新規事業として開始しました。当事業を通じグループ各社の東急線沿線を中心としたさまざまな施設にお客様の関心呼び込み、沿線価値の向上を図ります。

「C&C」とは「Consulting(相談)&Collaboration(協力)」を略したものです。

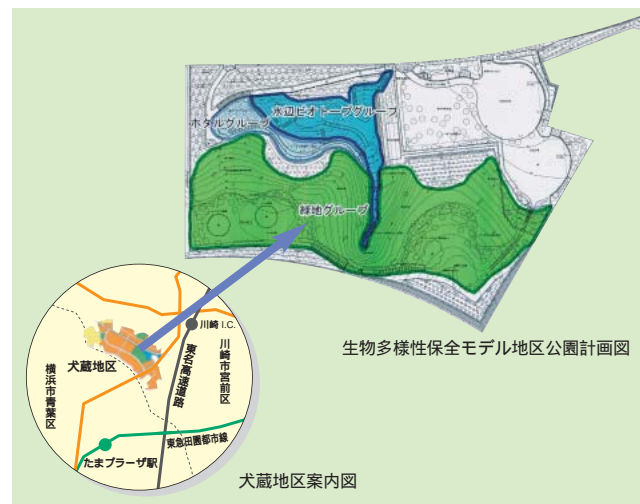


撮影風景(長津田検車区)

環境活動

犬蔵土地地区画整理事業における 自然を残した公園計画

当社は深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、自然環境との融和を目指した経営に努めており、全社をあげて積極的に環境活動およびそれぞれの事業運営における自然環境への負荷低減に取り組んでいます。



生物多様性保全モデル地区公園計画図

犬蔵地区案内図



自然を活かして工事が進む犬蔵土地地区画整理事業(左奥が公園予定地)

川崎市宮前区で実施中の犬蔵土地地区画整理事業(犬蔵土地地区画整理組合が施行)においては、事業着手にあたり環境影響評価で確認されたホタル・ホトケドジョウ等の希少生物の生息地域の保全・回復を本事業の優先課題として街づくりを行っています。

本事業では矢上川源流の谷戸と里山の景観(ランドスケープ)や生き物の賑わいが身近に感じられる「生物多様性保全モデル地区公園」を市民・行政・組合『協働』で計画、整備し、ホタルが舞いホトケドジョウが生息する環境を実現するなど、緑豊かな複合住宅市街地の形成を目指します。

「単元未満株式買増制度」の受付停止期間のお知らせ
 平成15年6月30日より単元(1,000株)未満株式をご所有の株主様が1単元に不足する数の株式をお買い増しして単元におまとめいただける買増制度を実施いたしておりますが、当社と東急観光株式会社の株式交換実施(交換日は平成16年1月1日)による事務手続き上の理由から平成16年1月1日から同年2月26日の間、単元未満株式買増請求の受付を停止させていただきます。

会社概要 (平成15年9月30日現在)

商号(英文名).....東京急行電鉄株式会社
 (TOKYU CORPORATION)
 設立年月日.....大正11年(1922年)9月2日
 本店所在地.....東京都渋谷区南平台町5番6号
 資本金.....1,088億1,985万1,593円
 会社が発行する株式の総数...18億株
 発行済株式総数.....11億4,097万771株
 株主数.....77,172名
 事業内容.....鉄軌道事業・不動産事業
 その他事業(レク・サービス事業)

株主メモ

決算期日 3月31日
 利益配当金支払基準日 3月31日
 中間配当支払基準日 9月30日
 名義書換代理人 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所(連絡先)
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
 (03)3323-7111(大代表)
 同取次所
 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
 公告掲載新聞
 日本経済新聞

東急グループお客さま相談窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。

お寄せいただきましたお客さまの声は、経営陣をはじめ全社で共有し、当社およびグループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立て、より良いサービスや商品の提供に努めております。

電話、電子メール、FAX、郵便でお受けしておりますので、お気づきの点がございましたら下記宛先にお寄せください。

住所：〒150-8511 渋谷区南平台町5番6号
 東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター
 TEL：03-3477-0109 営業時間(年末年始を除く)
 月～金 8:00～20:00
 土日祝 9:30～17:30
 FAX：03-3477-6109
 電子メール(当社ホームページよりご利用ください)
<http://www.tokyu.co.jp/>

役員一覧

取締役会長	清水 仁	取締役	和田 哲
取締役社長	上條 清文	取締役	波戸 覚
専務取締役	西本 定保	取締役	桑原 常泰
専務取締役	越村 敏昭	取締役	木下 雄治
常務取締役	五十嵐 正	取締役	根津 嘉澄
常務取締役	八方 隆邦	取締役	岡田 茂
常務取締役	鈴木 克久	取締役	植木 正威
常務取締役	中原 徹郎	取締役	磯崎 浩亮
常務取締役	安達 功	常勤監査役	宮 繁忠
取締役	五島 哲	常勤監査役	垣本 謙一郎
取締役	竹岡 宏	監査役	桜井 孝穎
取締役	長山 昭一郎	監査役	伊藤 助成
取締役	杉田 芳樹	監査役	永野 健

印は代表権を有する取締役であります。

東京急行の株主優待

株主の皆様は、持株数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

1,000株以上ご所有の株主様（一律）

（いずれも半期の発行枚数）

内 容	枚数
東急ホテルズ 客室料金30%割引券()	8枚
パン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツ 客室料金30%割引券	4枚
Bunkamuraザ・ミュージアム ご招待券	2枚
五島美術館 ご招待券	2枚

優待割引の対象外のホテル、また割引の内容が異なるホテルがございます。

3,000株以上ご所有の株主様

（いずれも半期の発行枚数）

ご所有株式数	乗 車 証	枚数
3千株以上～ 5千株未満	電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	10枚
5千株以上～ 10千株未満	〃	20枚
10千株以上～ 19千株未満	〃	40枚
19千株以上～ 28千株未満	〃	80枚
28千株以上～ 57千株未満	電車全線優待バス 電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	1枚 30枚
57千株以上	電車・東急バス全線優待バス 電車全線優待乗車券(1枚1乗車)	1枚 30枚

各優待券の発行時期および有効期間

株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載が必要となります。

	優待乗車証		客室料金割引券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主様	5月	6月1日～11月30日	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主様	11月	12月1日～5月31日	12月	6月30日まで

発 行 東京急行電鉄株式会社
お問い合わせ 業務管理・環境部 株式担当
〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03)3477-6075

この事業報告書は、再生紙を使用しています。
平成15年12月